

軽費老人ホーム入所者状況報告書

令和5年度

施設名 札幌市琴寿園

(定員50人)

区分	前月末日			当月中						当月末日			当月末日			当月1日			当月末現在の在籍者の状況1																				
	在籍者数			入所者数			退所者数			在籍者数			入院者数(再掲)			在籍者数			60歳未満			60～64			65～69			70～74			75～79			80～84			85歳以上		
月	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
4	6	35	41		1	1				6	35	41				6	34	40								3	3	1	6	7	2	11	13	2	5	7	1	10	11
5	6	35	41		1	1		1	1	6	35	41				6	36	42								3	3	1	6	7	2	11	13	2	6	8	1	10	11
6	6	35	41							6	35	41				6	35	41								3	3	1	6	7	2	11	13	2	6	8	1	9	10
7	6	35	41		1	1				6	36	42				6	35	41								3	3	1	6	7	2	12	14	2	6	8	1	9	10
8	6	36	42							6	36	42		1	1	6	36	42								3	3	1	6	7	2	12	14	2	6	8	1	9	10
9	6	36	42							6	36	42		1	1	6	36	42								2	2	1	7	8	2	12	14	2	6	8	1	9	10
10	6	36	42		2	2				6	38	44		2	2	6	36	42								2	2	1	8	9	2	11	13	2	8	10	1	9	10
11	6	38	44							6	38	44		2	2	6	38	44								2	2	1	8	9	2	11	13	2	7	9	1	10	11
12	6	38	44							6	38	44		1	1	6	38	44								2	2	1	8	9	2	11	13	2	7	9	1	10	11
1	6	38	44							6	38	44		2	2	6	38	44								2	2	1	8	9	2	11	13	2	7	9	1	10	11
2	6	38	44							6	38	44		2	2	6	38	44								2	2	1	8	9	2	11	13	1	7	8	2	10	12
3	6	37	43							6	37	43		1	1	6	38	44								2	2	1	8	9	2	11	13	1	7	8	2	9	11
計	72	437	509		5	5		1	1	72	440	512		12	12	72	438	510								29	29	12	85	97	24	135	159	22	78	100	14	114	128

区分	当月末現在の在籍者の状況 2															当月 1 日現在の在籍者の状況																									
	自立・要支援			要介護1			要介護2			要介護3			要介護4			要介護5			所得階層※ 2																						
月	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	1	夫婦 ※3	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	計
4（一般）	6	33	39		2	2																																			
4（特定）※1																																									
5（一般）	6	34	40		2	2																																			
5（特定）※1																																									
6（一般）	6	34	40		1	1																																			
6（特定）※1																																									
7（一般）	6	35	41		1	1																																			
7（特定）※1																																									
8（一般）	6	35	41		1	1																																			
8（特定）※1																																									
9（一般）	6	35	41		1	1																																			
9（特定）※1																																									
10（一般）	6	37	43		1	1																																			
10（特定）※1																																									
11（一般）	6	37	43		1	1																																			
11（特定）※1																																									
12（一般）	6	37	43		1	1																																			
12（特定）※1																																									
1（一般）	6	37	43		1	1																																			
1（特定）※1																																									
2（一般）	6	36	42		2	2																																			
2（特定）※1																																									
3（一般）																																									
3（特定）※1																																									
計	66	390	456		14	14																																			

※ 黄色セルに数字を記入

※1 特定施設の指定を受けた施設のみ記入

※2 軽費老人ホームB型は記入不要

※3 夫婦部屋入所者の人数を記入(部屋数ではない)

資金収支計算書

(自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日)

(単位：円) 1頁

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	152 老人福祉事業収入	38,232,000	38,515,617	△283,617	
	02 運営事業収入	38,232,000	38,515,617	△283,617	
	162 経常経費寄附金収入	132,860	182,280	△49,420	
	02 寄附物品収入	132,860	182,280	△49,420	
	164 その他の収入	5,100	28,956	△23,856	
	03 雑収入	5,100	28,956	△23,856	
	事業活動収入計(1)	38,369,960	38,726,853	△356,893	
	支出				
	111 人件費支出	13,964,562	14,106,186	△141,624	
	02 職員給料支出	3,538,080	3,642,098	△104,018	
	03 職員賞与支出	862,000	919,750	△57,750	
	04 非常勤職員給与支出	7,471,670	7,398,584	73,086	
	06 退職給付支出	133,500	133,500	0	
	07 法定福利費支出	1,959,312	2,012,254	△52,942	
	112 事業費支出	10,741,817	10,484,723	257,094	
	05 保健衛生費支出	405,180	312,740	92,440	
	08 教養娯楽費支出	653,336	570,300	83,036	
	09 日用品費支出	284,427	265,158	19,269	
	12 水道光熱費支出	5,361,792	5,182,933	178,859	
	13 燃料費支出	2,886,400	2,910,160	△23,760	
	14 消耗器具備品費支出	109,724	126,278	△16,554	
	15 保険料支出	124,160	124,198	△38	
	16 賃借料支出	739,538	778,119	△38,581	
	20 車輛費支出	23,000	11,250	11,750	
	22 雑支出(事業費)	154,260	203,587	△49,327	
	113 事務費支出	8,937,650	9,550,337	△612,687	
	01 福利厚生費支出	77,880	128,268	△50,388	
	03 旅費交通費支出	500	700	△200	
	04 研修研究費支出	6,300	10,940	△4,640	
	05 事務消耗品費支出	61,102	121,278	△60,176	
	09 修繕費支出	1,091,880	1,656,568	△564,688	
	10 通信運搬費支出	202,439	182,372	20,067	
	11 会議費支出	3,890	993	2,897	
	12 広報費支出	22,000	44,000	△22,000	
	13 業務委託費支出	6,505,352	6,524,988	△19,636	
	14 手数料支出	12,145	25,582	△13,437	
	18 租税公課支出	1,800	1,230	570	
	19 保守料支出	738,122	739,400	△1,278	
	20 渉外費支出	29,540	518	29,022	
	21 諸会費支出	175,700	113,500	62,200	
	22 雑支出	9,000	0	9,000	
	事業活動支出計(2)	33,644,029	34,141,246	△497,217	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,725,931	4,585,607	140,324	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	124 ファイナンス・リース債務の返済支出	68,244	56,870	11,374	
	01 ファイナンス・リース債務の返済支出	68,244	56,870	11,374	
	施設整備等支出計(5)	68,244	56,870	11,374	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△68,244	△56,870	△11,374	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	129 積立資産支出	365,520	368,580	△3,060	
	01 退職給付引当資産支出	365,520	368,580	△3,060	
	135 拠点区分間繰入金支出	1,592,700	1,680,919	△88,219	
	01 拠点区分間繰入金支出	1,592,700	1,680,919	△88,219	
	137 その他の活動による支出	0	1,000	△1,000	
	01 その他の支出(その他の活動による支出)	0	1,000	△1,000	

資金収支計算書

(自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日)

(単位：円) 2頁

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収支					
	その他の活動支出計(8)	1,958,220	2,050,499	△92,279	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,958,220	△2,050,499	92,279	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	2,699,467	2,478,238	221,229	
	前期末支払資金残高(12)	0	16,242,329	△16,242,329	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	2,699,467	18,720,567	△16,021,100	

貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位 : 円)

1頁

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
001 流動資産	20,961,355	18,158,124	2,803,231	011 流動負債	2,621,788	2,310,165	311,623
01 現金預金	20,757,961	17,523,355	3,234,606	02 事業未払金	1,294,515	1,915,795	△621,280
03 事業未収金		8,355	△8,355	03 その他の未払金	824,960		824,960
05 未収補助金	167,000	600,000	△433,000	08 1年以内返済予定リース債務		56,870	△56,870
08 貯蔵品	36,394	26,414	9,980	19 拠点区分間借入金	121,313		121,313
				22 賞与引当金	381,000	337,500	43,500
002 固定資産	5,656,656	6,017,664	△361,008	012 固定負債	3,627,340	3,233,250	394,090
002 その他の固定資産	5,656,656	6,017,664	△361,008	09 退職給付引当金	3,627,340	3,233,250	394,090
02 建物 (附属設備)	86,600	298,217	△211,617	負債の部合計	8,249,128	5,543,415	705,713
06 器具及び備品	947,715	1,434,327	△486,612	純資産の部			
08 有形リース資産	1	56,870	△56,869	014 国庫補助金等特別積立金	98,047	164,927	△66,880
16 退職給付引当資産	3,627,340	3,233,250	394,090	01 国庫補助金等特別積立金	98,047	164,927	△66,880
18 特定積立資産	995,000	995,000		015 その他の積立金	995,000	995,000	
				01 人件費積立金	495,000	495,000	
				02 修繕積立金	500,000	500,000	
				016 次期繰越活動増減差額	19,275,836	17,472,446	1,803,390
				02 (うち当期活動増減差額)	1,803,390	2,520,673	△717,283
				純資産の部合計	20,368,883	18,632,373	1,736,510
資産の部合計	26,618,011	24,175,788	2,442,223	負債及び純資産の部合計	26,618,011	24,175,788	2,442,223

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－
 - ・賞与引当金－

2. 重要な会計方針の変更

3. 採用する退職給付制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) ○○拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（㊸））
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（㊹））

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地				
建物				
定期預金				
投資有価証券				
合計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

○○施設を○○へ譲渡したことに伴い、基本金***円及び国庫補助金等特別積立金***を取り崩した。

7. 担保に供している資産

計算書類に対する注記

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地			
建物			
定期預金			
投資有価証券			
土地			
建物（附属設備）	1,719,060	1,632,460	86,600
構築物			
機械及び装置			
車輛運搬具			
器具及び備品	8,380,226	7,432,511	947,715
建設仮勘定			
有形リース資産	341,220	341,219	1
その他の固定資産			
権利			
ソフトウェア			
無形リース資産			
投資有価証券			
長期貸付金			
事業区分間長期貸付金			
拠点区分間長期貸付金			
退職給付引当資産			
道民間共済会退職手当預け金	3,445,770		3,445,770
神愛園退職給付引当預金			
長期預り金積立資産			
特定積立資産			
人件費積立預金	495,000		495,000
修繕積立預金	500,000		500,000
備品等購入積立預金			
その他の積立預金			
差入保証金			
長期前払費用			
長期前払費用			
長期前払費用（保険料）			
長期前払費用（リサイクル料）			
合計	14,881,276	9,406,190	5,475,086

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

11. 重要な後発事象

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項